

日本の若年層の資産形成
－日本の世代間格差と若年層の世代内投資意識格差－

広報部 調査広報室長 青山直子

(全体版はつみけんサイトレポート集(調査広報室)からご覧ください)

[レポート集\(調査広報室\) - 投資信託協会ウェブサイト](#)

概要

1. 問題意識

- ・若年層のリスク性資産へ投資する人の増加ペースは他の世代よりも速い。
 - ・投資する人が20～30%に留まってしまうとすれば投資する人とならない人の格差が生じる。
- ⇒世代間格差と世代内の投資意識の違いから、その抑制と資産形成促進の両立を考察する。

2. 家計資産の負の世代間格差と若年層の資産形成の遅れ

- ・30年間の統計からは団塊ジュニア世代の資産形成に遅れが見られ、それは個人資産総額の減少を意味し、将来の資産の「負の世代間格差」が生じると予測される。
(調査広報室レポート2022年1月「[日本の家計資産における世代間格差の逆転－親世代より子世代が貧しくなる日本、現在の40代の資産形成の遅れと是正策－](#)」参照)。
 - ・さらに、若年層も資産形成の遅れが見られ、「負の世代間格差」に直面している。
- ⇒若年層は投資信託等へ投資し、ある程度高いリターンを獲得する必要がある。

3. 若年層からの長期的な国際分散による積立投資の具体例

- ・毎月積立投資40年のモンテカルロシミュレーション
ケース1

20代1万円、30代1.5万円、40代2万円、50代3万円ずつ拠出

※拠出総額900万円→シミュレーション結果平均2,256万円

ケース2(投資に関する1万人調査から、年代、年収別積立投資額を参照)

20代2万円、30代3万円、40代も3万円を継続、50代4.5万円ずつ拠出

※拠出総額1,500万円→シミュレーション結果平均3,970万円

⇒ケース2は、家計金融資産の一部を国際分散投資に向けるとすれば、生涯1,800万円はイメージしやすいだろう。一旦始めれば、形成する資産額を増大させる効果は大きい。

4. 若年層の年収別による投資意識の違い

- ・積立投資実践率の違いと、リスク資産を含めたポートフォリオの嗜好割合は、若年層ほど年収による違いが大きい。

- ・シミュレーション結果を、「率」ではなく「金額」で示すと、若年層の低収入層ほどリスクテイクに動く。

⇒的確な情報提供は、低収入層にもリスク性資産への投資行動を促すことができると考えられる。

5. 金融経済教育の重要性と留意点

- ・所得や資産の状況を総額や平均値だけではなく、格差を含めて伝える必要がある。
 - ・長期的な資産形成の必要を訴える。
 - ・投資の理念や概念に留まらず、実践知識を身につけてもらう。
 - ・それらの際に、むやみに危機感を煽ることや、楽観論を提示しないことが大切ではないだろうか。
- ⇒「投資」には万人にとっての正解はない。「投資したいのにお金がない」、「投資に際しての判断基準が分からない」というすべての人に、情報提供において格差なく、夫々のライフスタイルに合った投資のあり方を選択できるようになることを目指す金融教育が必要ではないか。